

2014年4月10日

改革とチャイニーズ・ドリーム**公益財団法人 国際通貨研究所**
理事長 行天 豊雄

中国経済についての昨今の海外の論調は景気減速、シャドウバンク、金融破綻等余りかんばしくないものが多い。しかし現地へ行ってみると、むしろ強く感ずるのは改革ムードである。昨年11月の三中全会後に発表された六十項目の改革決議は当時日本ではそれ程重要な出来事だとは思われなかったきらいがある。たしかに、項目は多いが具体性に乏しい印象だった。

しかし4ヶ月を経て少しずつ実像が見えて来ると、実はこの改革は1970年代末に鄧小平がスタートさせた開放改革の大事業に匹敵する歴史的な意味を持った中国経済・社会・政治に関わる出来事であるのが判ってきたのである。

鄧小平改革とは一言にして云えば、国家資本主義体制の樹立であった。その核心は国家（共産党）による統制の堅持と、資本主義的慾望の開放だった。この改革は奇跡的とも云える成果を上げた。思い出すのは当時面談の機会を持った指導者の一人が語った、「中国はこれから30年間で経済改革を成し遂げ、その後の30年間で政治改革を成し遂げる」という言葉である。たしかに、30年で中国は米国に伍す経済大国になった。

しかし、第一の夢を達成した中国が見出したのは、国家資本主義体制がその使命を終えつつあるという現実であった。官の肥大と非効率と腐敗、環境と資源の制約、社会格差と不満の増大という「成功の暗部」の顕在化は中国の改革は鄧小平改革一回では終らないのだということを明白に教えたのである。

習近平改革と呼ぶべき今回の改革案の意義はそこにある。それは鄧小平改革が成功したために必要となった第二次改革なのである。2020年迄の習近平政権下で何処迄実現するのは判らないが、中国経済が相当な分野で明確な目標を持ったことは非常に重要なことであり、決して過小評価してはならない。

それと、習近平改革はその他の大事なことも教えている。まず第一は、習近平改革が成功しても、中国経済は完全な調和を達成することはできない。第三次改革が必要になる。第二は、経済改革が半世紀かかるということは、政治改革はもっと長期の課題にならざるをえないということである。政治改革の遅れが社会矛盾を温存・拡大するリスクは大きい。共産党政権は可能な限り二つの手段を使って人心安定を図って行こうとするだろう。一つは「中国的特色を持った社会主義」とか、最近熱心な「協商民主」とかというようなレトリックを使った慰撫であり、もう一つは「チャイニーズ・ドリーム」というスローガンでの国威発揚である。

(株式会社マネーパートナーズ ホームページへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2014 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>